

令和元年度財務諸表

地方公共団体情報システム機構

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	32,200,729,071
未収金	15,268,792,065
前払金	1,242,147
貯蔵品	16,538
流動資産合計	47,470,779,821
固定資産	
有形固定資産 ※1	
建物	109,665,527
備品	27,867,557
リース資産	4,220,484,465
有形固定資産合計	4,358,017,549
無形固定資産	
電話加入権	3,043,850
ソフトウェア	156,817,712
リース資産	273,860,860
無形固定資産合計	433,722,422
投資その他の資産	
投資有価証券	100,000,000
保証金	1,067,084,785
投資その他の資産合計	1,167,084,785
固定資産合計	5,958,824,756
資産合計	53,429,604,577
負債の部	
流動負債	
未払金	31,502,477,862
未払法人住民税等	70,000
預り金	12,435,352
賞与引当金	118,241,892
役員賞与引当金	6,621,116
リース債務	1,802,389,801
流動負債合計	33,442,236,023
固定負債	
長期前受金	3,378,909,897
退職給付引当金	689,464,876
役員退職引当金	12,386,400
住基ネット再構築平準化等積立金	5,626,451,982
セキュリティ強化等積立金	600,000,000
次期システム更改積立金	180,000,000
リース債務	2,398,799,621
資産除去債務	431,478,093
固定負債合計	13,317,490,869
負債合計	46,759,726,892
純資産の部	
地方公共団体出資金	134,000,000
利益剰余金	
積立金	5,402,050,907
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	942,097,778
システム開発積立金	191,729,000
利益剰余金合計	6,535,877,685
純資産合計	6,669,877,685
負債純資産合計	53,429,604,577

損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
営業収益	
事業負担金収入	300,079,940
個人番号カード等関連交付金	17,298,217,600
自治体中間サーバー関連交付金	10,257,501,000
地方公共団体負担金収入	4,989,441,431
負担金収入	643,565,533
事業収入	6,205,703,505
情報提供手数料	5,287,996,733
符号生成住民票コード提供手数料	20,000,000
発行手数料	9,989,400
情報開示手数料	270
補助金等収入	288,000,000
長期前受金取崩収入	841,236,633
住基ネット再構築平準化等積立金取崩収入	643,427,677
符号生成運用経費積立金取崩収入	440,000,000
営業収益合計	47,225,159,722
営業費用	
事業費 ※1	41,893,638,262
一般管理費 ※2	608,514,198
営業費用合計	42,502,152,460
営業利益	4,723,007,262
営業外収益	
受取利息	1,557,803
有価証券利息	20,055
借上住宅使用料	3,020,000
動作確認 I C カード作成料	4,051,880
雑収入	145,462
営業外収益合計	8,795,200
営業外費用	
支払利息	44,346,650
営業外費用合計	44,346,650
経常利益	4,687,455,812
特別損失	
固定資産除却損 ※3	325,068,742
住基ネット再構築平準化等積立金繰入額	2,525,581,929
セキュリティ強化等積立金繰入額	200,000,000
次期システム更改積立金繰入額	180,000,000
特別損失合計	3,230,650,671
税金等調整前当期純利益	1,456,805,141
法人住民税	70,000
当期純利益	1,456,735,141

利益の処分に関する書類

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

I	処分対象利益		1,456,735,141
	当期純利益	1,456,735,141	
II	利益処分額		
	積立金	774,735,141	774,735,141
	システム開発積立金	682,000,000	682,000,000

純資産変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額
出資者資本	
地方公共団体出資金	
当期首残高	134,000,000
当期変動額	0
当期変動額合計	0
当期末残高	134,000,000
利益剰余金	
積立金	
当期首残高	3,615,315,766
当期変動額	
システム開発積立金の積立	△260,000,000
システム開発積立金の取崩	590,000,000
当期純利益	1,456,735,141
当期変動額合計	1,786,735,141
当期末残高	5,402,050,907
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	
当期首残高	942,097,778
当期変動額	0
当期変動額合計	0
当期末残高	942,097,778
システム開発積立金	
当期首残高	521,729,000
当期変動額	
システム開発積立金の積立	260,000,000
システム開発積立金の取崩	△590,000,000
当期変動額合計	△330,000,000
当期末残高	191,729,000
利益剰余金合計	
当期首残高	5,079,142,544
当期変動額	
システム開発積立金の積立	0
システム開発積立金の取崩	0
当期純利益	1,456,735,141
当期変動額合計	1,456,735,141
当期末残高	6,535,877,685
純資産合計	
当期首残高	5,213,142,544
当期変動額	
当期純利益	1,456,735,141
当期変動額合計	1,456,735,141
当期末残高	6,669,877,685

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
事業負担金収入	300,304,940
交付金収入	20,213,377,178
負担金収入	6,056,339,038
事業収入	7,367,313,890
情報提供等手数料	5,317,390,346
補助金等収入	288,000,000
発行手数料収入	6,668,600
その他の営業収入	93,733,618
人件費の支出	△ 2,286,666,903
委託費の支出	△ 18,164,383,332
その他の営業支出	△ 7,689,704,134
小計	11,502,373,241
利息及び配当金の受取額	1,616,033
利息の支払額	△ 40,245,317
法人税等の支払額	△ 70,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,463,673,957
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△ 5,576,146
無形固定資産取得による支出	△ 87,462,583
定期預金の預入による支出	△ 29,607,000,000
定期預金の払戻による収入	29,477,000,000
その他投資活動による支出	△ 624,166,000
その他投資活動による収入	294,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 846,910,729
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,963,314,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,963,314,616
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増減額	8,653,448,612
VI 現金及び現金同等物期首残高	23,117,280,459
VII 現金及び現金同等物期末残高	31,770,729,071

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、償却原価法により行っております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、先入先出法による原価法により行っております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～38年 その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）利用のソフトウェアについては、5年で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職引当金

役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 積立金の計上基準

(1) 住基ネット再構築平準化等積立金

本人確認情報処理事業であるシステム再構築及び次期機器更改にあたり、その財源である都道府県の負担金が大きく増加することがないよう、事業計画等を踏まえ、毎年度、計画的に必要な額を計上しております。

(2) セキュリティ強化等積立金

公的個人認証サービス事業における次期機器更改に合わせて行うデータベースの暗号化にあたり、その財源である都道府県の負担金が大きく増加することがないよう、事業計画等を踏まえ、毎年度、計画的に必要な額を計上しております。

(3) 次期システム更改積立金

総合行政ネットワーク運営事業における次期システム更改に要する経費に充てるため、事業計画等を踏まえ、当期から計画的に必要な額を計上することといたします。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8 表示方法の変更

これまで固定負債の部に計上していた符号生成運用経費積立金については、符号生成に関する住民票コード提供に係るサーバ運用等の経費に充てるために、あらかじめ受領したものであることから、当期より固定負債の長期前受金に含めて計上しております。

また、流動負債の部に計上していた未払返還負担金については、当期より未払金に含めて計上しております。

注記事項等

(貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

7, 421, 632, 194 円

(損益計算書関係)

※ 1 事業費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
委託費	30, 363, 403, 434 円
保守料	2, 958, 639, 339
通信運搬費	2, 468, 512, 507
減価償却費	2, 099, 388, 837
人件費	1, 399, 923, 962
賃借料	1, 229, 801, 278
開発運用委託費	538, 962, 563

※ 2 一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
人件費	233, 464, 803 円
賃借料	141, 216, 042
役員報酬等	111, 662, 505
委託費	49, 219, 738
事務補助職員給料等	22, 414, 314
退職給付費用	16, 904, 766
消耗品費	10, 859, 871

※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
建物	983, 324 円
備品	52, 807
リース資産	324, 032, 611
計	325, 068, 742

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
現金及び預金	32,200,729,071 円
預入期間が 3 箇月を超える定期預金	△430,000,000
現金及び現金同等物	31,770,729,071

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	当事業年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	3,466,906,682 円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システム機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については流動性の高い金融資産により運用しております。

未収金は、そのほとんどが地方公共団体等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。保証金は、事務所等の賃貸借契約における保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

未払金は、そのほとんどが 3 箇月以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,200,729,071	32,200,729,071	—
(2) 未収金	15,268,792,065	15,268,792,065	—
(3) 投資有価証券	100,000,000	99,940,000	△60,000
(4) 保証金	1,067,084,785	911,085,711	△155,999,074
資産計	48,636,605,921	48,480,546,847	△156,059,074
(1) 未払金	31,502,547,862	31,502,547,862	—
(2) リース債務(※1)	4,201,189,422	4,026,537,283	△174,652,139
負債計	35,703,737,284	35,529,085,145	△174,652,139

※1 リース債務については、1年以内の返済予定額を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金についても、全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

満期保有目的の地方債であり、市場価格を時価としています。また、投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 保証金

保証金のうち、契約終了までの期間が1年を超えるものについては、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
現金及び預金	32,200,729,071				
未収金	15,268,792,065				
投資有価証券 満期保有目的のもの				100,000,000	
合計	47,469,521,136	0	0	100,000,000	0

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,802,389,801	931,568,980	533,535,753	515,567,848	367,034,756	51,092,284

(有価証券関係)

満期保有目的の債権で時価のあるもの（令和2年3月31日）

(単位：円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	地方債	100,000,000	99,940,000	△60,000
	小計	100,000,000	99,940,000	△60,000
合計		100,000,000	99,940,000	△60,000

(注) 地方債の時価は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付型の制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	619,808,867 円
退職給付費用	86,000,450
退職給付の支払額	△16,344,441
期末における退職給付引当金	689,464,876

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	86,000,450 円
----------------	--------------

(積立金関係)

- 1 住基ネット再構築平準化等積立金の当期の増減額は次のとおりです。

	当事業年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
期首残高	3,744,297,730 円
増加額	2,525,581,929
減少額	643,427,677
期末残高	5,626,451,982

- 2 セキュリティ強化等積立金の当期の増減額は次のとおりです。

	当事業年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
期首残高	400,000,000 円
増加額	200,000,000
減少額	0
期末残高	600,000,000

- 3 次期システム更改積立金の当期の増減額は次のとおりです。

	当事業年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
期首残高	0 円
増加額	180,000,000
減少額	0
期末残高	180,000,000

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約における原状回復義務に伴う債務であります。

ただし、退去時における原状回復費用等の見積り額が保証金の額を超えない物件に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 21 年～50 年と見積もり、割引率は算定時の国債利回りである 0.77%～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- 3 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
--	---

期首残高	424,298,578 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	7,179,515
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	431,478,093

また、資産除去債務の計上に代えて保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているもののうち、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
期首残高	69,714,000 円
期中の増減額	0
期末残高	69,714,000

【有価証券明細書】

【債券】

銘柄			券面総額（円）	貸借対照表計上額（円）
投資有価証券	満期保有 目的の債券	5 年第24回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000
		小計	100,000,000	100,000,000
合 計			100,000,000	100,000,000

【有形固定資産等明細書】

資産の種類	当期首 残高 (円)	当期 増加額 (円)	当期 減少額 (円)	当期末 残高 (円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (円)	当期 償却額 (円)	差引当期末 残高 (円)
有形固定資産							
建 物	482,969,859	4,074,840	6,300,000	480,744,699	371,079,172	12,753,811	109,665,527
備 品	105,011,099	511,972	3,644,330	101,878,741	74,011,184	12,443,818	27,867,557
リ ー ス 資 産	8,278,165,526	3,266,441,802	347,581,025	11,197,026,303	6,976,541,838	1,960,269,321	4,220,484,465
有形固定資産計	8,866,146,484	3,271,028,614	357,525,355	11,779,649,743	7,421,632,194	1,985,466,950	4,358,017,549
無形固定資産							
ソ フ ト ウ ェ ア	187,427,581	44,932,529	22,913,712	209,446,398	-	52,628,686	156,817,712
リ ー ス 資 産	176,992,552	200,464,880	25,776,000	351,681,432	77,820,572	54,784,122	273,860,860
無形固定資産計	364,420,133	245,397,409	48,689,712	561,127,830	77,820,572	107,412,808	430,678,572

(注) 1. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

リース資産 情報システム機器 3,266,441,802円

2. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

リース資産 情報システム機器 347,581,025円

【借入金等明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期末残高 (円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,750,712,261	1,802,389,801	0	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,304,102,077	2,398,799,621	0	令和3年 ～令和8年
合 計	3,054,814,338	4,201,189,422	0	—

様式第13号

【引当金明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (目的使用) (円)	当期減少額 (その他) (円)	当期末残高 (円)
賞与引当金	99,860,868	118,241,892	99,860,868	0	118,241,892
役員賞与引当金	8,306,335	6,621,116	8,306,335	0	6,621,116
退職給付引当金	619,808,867	86,000,450	16,344,441	0	689,464,876
役員退職引当金	9,429,600	4,783,200	1,826,400	0	12,386,400
合 計	737,405,670	215,646,658	126,338,044	0	826,714,284

様式第13号

【資産除去債務明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (円)	当期末残高 (円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	424, 298, 578	7, 179, 515	-	431, 478, 093
合 計	424, 298, 578	7, 179, 515	-	431, 478, 093

科 目	一般事業	本 情 事 人 報 処 理 業	公 的 個 人 認 証 サ ー ビ ス 事 業	個 人 番 号 発 行 事 業	中 間 サ ー バ ー 共 同 化 ・ 集 約 化 事 業	総 合 行 政 ネ ッ ト ワ ー ク 運 営 事 業	本 人 認 証 情 報 処 理 事 業 関 連 事 業	相 殺 等	合 計
資産の部									
流動資産									
現金及び預金	6,039,842,890	9,563,975,635	2,459,823,137	2,318,472,037	9,987,117,322	1,210,447,137	621,050,913	0	32,200,729,071
未収金	632,013,154	1,642,032,110	3,746,062,910	8,619,063,222	31,874,000	49,703,081	548,889,526	△845,938	15,268,792,065
前払金	1,197,291	44,856	0	0	0	0	0	0	1,242,147
貯蔵品	16,538	0	0	0	0	0	0	0	16,538
流動資産合計	6,673,069,873	11,206,052,601	6,205,886,047	10,937,535,259	10,018,991,322	1,260,150,218	1,169,940,439	△845,938	47,470,779,821
固定資産									
有形固定資産									
建物	13,475,830	51,453,891	1,804,964	21,193,473	5,026,617	16,710,752	0	0	109,665,527
備品	1,944,581	14,737,847	417,620	8,690,159	280,220	1,797,130	0	0	27,867,557
リース資産	432,359,287	770,158,181	967,995,374	803,917,407	0	152,781,768	1,093,272,448	0	4,220,484,465
有形固定資産合計	447,779,698	836,349,919	970,217,958	833,801,039	5,306,837	171,289,650	1,093,272,448	0	4,358,017,549
無形固定資産									
電話加入権	2,705,450	246,800	0	0	0	91,600	0	0	3,043,850
ソフトウェア	156,817,712	0	0	0	0	0	0	0	156,817,712
リース資産	641,456	273,219,404	0	0	0	0	0	0	273,860,860
無形固定資産合計	160,164,618	273,466,204	0	0	0	91,600	0	0	433,722,422
投資その他の資産									
投資有価証券	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000
保証金	261,876,090	496,700,670	84,265,000	99,329,700	24,901,000	100,012,325	0	0	1,067,084,785
投資その他の資産合計	361,876,090	496,700,670	84,265,000	99,329,700	24,901,000	100,012,325	0	0	1,167,084,785
固定資産合計	969,820,406	1,606,516,793	1,054,482,958	933,130,739	30,207,837	271,393,575	1,093,272,448	0	5,958,824,756
資産合計	7,642,890,279	12,812,569,394	7,260,369,005	11,870,665,998	10,049,199,159	1,531,543,793	2,263,212,887	△845,938	53,429,604,577
負債の部									
流動負債									
未払金	2,745,293,264	3,213,594,404	3,285,925,706	10,681,568,780	9,877,495,268	658,539,080	1,040,907,298	△845,938	31,502,477,862
未払法人住民税等	70,000	0	0	0	0	0	0	0	70,000
預り金	12,435,352	0	0	0	0	0	0	0	12,435,352
賞与引当金	31,901,711	29,855,481	11,706,186	17,559,279	10,830,575	16,388,660	0	0	118,241,892
役員賞与引当金	1,456,647	1,853,912	529,689	993,167	529,689	1,258,012	0	0	6,621,116
リース債務	105,656,887	365,091,032	628,413,708	434,081,020	0	45,020,161	224,126,993	0	1,802,389,801
他事業勘定	93,413,782	△127,287,318	△25,330,804	160,557,937	△39,601,394	6,341,377	△68,093,580	0	0
流動負債合計	2,990,227,643	3,483,107,511	3,901,244,485	11,294,760,183	9,849,254,138	727,547,290	1,196,940,711	△845,938	33,442,236,023
固定負債									
長期前受金	0	2,279,454,877	1,000,000,000	0	0	99,455,020	0	0	3,378,909,897
退職給付引当金	371,861,720	183,025,206	21,496,514	0	21,399,476	91,681,960	0	0	689,464,876
役員退職引当金	4,771,800	3,516,024	934,512	0	914,880	2,249,184	0	0	12,386,400
住基ネット再構築平準化等積立金	0	5,626,451,982	0	0	0	0	0	0	5,626,451,982
セキュリティ強化等積立金	0	0	600,000,000	0	0	0	0	0	600,000,000
次期システム更改積立金	0	0	0	0	0	180,000,000	0	0	180,000,000
リース債務	332,821,968	683,027,295	198,874,833	205,811,339	0	108,299,614	869,964,572	0	2,398,799,621
資産除去債務	0	305,913,604	0	12,578,046	0	112,986,443	0	0	431,478,093
固定負債合計	709,455,488	9,081,388,988	1,821,305,859	218,389,385	22,314,356	594,672,221	869,964,572	0	13,317,490,869
負債合計	3,699,683,131	12,564,496,499	5,722,550,344	11,513,149,568	9,871,568,494	1,322,219,511	2,066,905,283	△845,938	46,759,726,892
純資産の部									
地方公共団体出資金	134,000,000	0	0	0	0	0	0	0	134,000,000
利益剰余金									
積立金	3,617,478,148	248,072,895	595,720,883	357,516,430	177,630,665	209,324,282	196,307,604	0	5,402,050,907
公的個人認証サービス事業 財政調整積立金	0	0	942,097,778	0	0	0	0	0	942,097,778
システム開発積立金	191,729,000	0	0	0	0	0	0	0	191,729,000
利益剰余金合計	3,809,207,148	248,072,895	1,537,818,661	357,516,430	177,630,665	209,324,282	196,307,604	0	6,535,877,685
純資産合計	3,943,207,148	248,072,895	1,537,818,661	357,516,430	177,630,665	209,324,282	196,307,604	0	6,669,877,685
負債純資産合計	7,642,890,279	12,812,569,394	7,260,369,005	11,870,665,998	10,049,199,159	1,531,543,793	2,263,212,887	△845,938	53,429,604,577

科 目	一般事業	本 情 事 人 報 確 処 認 理 業	公 的 サ ー ビ ス 事 業	個 人 認 証 業	個 力 等	人 一 ド 事 業	番 号 行 業	中 間 共 同 化 等	サ ー バ ー 集 約 事 業	総 合 ネ ッ ト 運 営	行 ワ ー ク 事 業	政 庁 業	人 理 連 事 業	確 認 情 報 業	相 殺 等	合 計
営業収益																
事業負担金収入	300,079,940		0	0		0			0		0		0		0	300,079,940
個人番号カード等 関連交付金	0		0	3,679,191,600	13,619,026,000				0		0		0		0	17,298,217,600
自治体中間サーバー 関連交付金	0		0	0		0		10,257,501,000			0		0		0	10,257,501,000
地方公共団体 負担金収入	0	1,081,129,868		2,080,451,389		0			0	1,827,860,174			0		0	4,989,441,431
負担金収入	100,729,741		0	0		0			0	558,018,174			5,366,592		△20,548,974	643,565,533
事業収入	3,861,070,625	236,889,128		0		0			0		0		2,108,647,952		△904,200	6,205,703,505
情報提供手数料	0	5,230,987,995		57,008,738		0			0		0			0	0	5,287,996,733
符号生成住民票コード 提供手数料	0	20,000,000		0		0			0		0			0	0	20,000,000
発行手数料	0		0	9,989,400		0			0		0			0	0	9,989,400
情報開示手数料	0		270	0		0			0		0			0	0	270
補助金等収入	288,000,000		0	0		0			0		0			0	0	288,000,000
長期前受金 取崩収入	0	841,236,633		0		0			0		0			0	0	841,236,633
住基ネット再構築平 準化等積立金取崩収 入	0	643,427,677		0		0			0		0			0	0	643,427,677
符号生成運用経費 積立金取崩収入	0	440,000,000		0		0			0		0			0	0	440,000,000
営業収益合計	4,549,880,306	8,493,671,571		5,826,641,127	13,619,026,000	10,257,501,000			2,385,878,348	2,114,014,544			△21,453,174			47,225,159,722
営業費用																
事業費 ※1	4,499,571,524	5,538,488,810		4,971,433,311	13,222,650,271	10,077,685,111			1,930,876,125	1,760,778,560			△107,845,450			41,893,638,262
一般管理費 ※2	225,066,843	183,726,777		60,545,672	69,446,510	31,812,935			37,915,461				0		0	608,514,198
営業費用合計	4,724,638,367	5,722,215,587		5,031,978,983	13,292,096,781	10,109,498,046			1,968,791,586	1,760,778,560			△107,845,450			42,502,152,460
営業利益	△174,758,061	2,771,455,984		794,662,144	326,929,219	148,002,954			417,086,762	353,235,984			86,392,276			4,723,007,262
営業外収益																
受取利息	414,483	722,741		226,030		0		154,465		38,811			1,273		0	1,557,803
有価証券利息	20,055	0		0		0		0		0			0		0	20,055
借上住宅使用料	740,000	720,000		360,000	480,000			720,000		0			0		0	3,020,000
動作確認ICカード 作成料	0	0		4,051,880		0		0		0			0		0	4,051,880
消費税還付金	0	0		0		0		0		0			86,392,276		△86,392,276	0
雑収入	49,555	3,001		0	92,906			0		0			0		0	145,462
営業外収益合計	1,224,093	1,445,742		4,637,910	572,906	874,465			38,811	86,393,549			△86,392,276			8,795,200
営業外費用																
支払利息	8,944,323	8,706,985		12,281,342	11,026,833			0		1,253,193			2,133,974		0	44,346,650
営業外費用合計	8,944,323	8,706,985		12,281,342	11,026,833			0		1,253,193			2,133,974		0	44,346,650
経常利益	△182,478,291	2,764,194,741		787,018,712	316,475,292	148,877,419			415,872,380	437,495,559			0			4,687,455,812
特別損失																
固定資産除却損 ※3	0	0		0		0		0		1,036,131			324,032,611		0	325,068,742
住基ネット再構築平準化 等積立金繰入額	0	2,525,581,929		0		0		0		0			0		0	2,525,581,929
セキュリティ強化等 積立金繰入額	0	0		200,000,000		0		0		0			0		0	200,000,000
次期システム更改積立金 繰入額	0	0		0		0		0		180,000,000			0		0	180,000,000
特別損失合計	0	2,525,581,929		200,000,000		0		0		181,036,131			324,032,611		0	3,230,650,671
税金等調整前当期純利益	△182,478,291	238,612,812		587,018,712	316,475,292	148,877,419			234,836,249	113,462,948			0			1,456,805,141
法人住民税	70,000	0		0		0		0		0			0		0	70,000
当期純利益	△182,548,291	238,612,812		587,018,712	316,475,292	148,877,419			234,836,249	113,462,948			0			1,456,735,141

様式第16号

(貸借対照表関係)

長期前受金の内容及び金額

(単位：円)

内 容	金 額
住基ネットシステムの機器更改	898,868,727
符号生成のための住民票コード提供に係る経費	1,380,586,150
次期JPKIシステムの更改	1,000,000,000
次期LGWANシステムの更改	99,455,020
合 計	3,378,909,897

負債性積立金の内容及び金額

(単位：円)

内 容	金 額
住基ネット再構築平準化等積立金	5,626,451,982
セキュリティ強化等積立金	600,000,000
次期システム更改積立金	180,000,000
合 計	6,406,451,982

(損益計算書関係)

補助金等の名称並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
助成金	一般財団法人 全国市町村振興協会	0	288,000,000	288,000,000	0
合 計		0	288,000,000	288,000,000	0

地方公共団体情報システム機構

理事長 吉 本 和 彦 様

令和元年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書に係る監査報告書

私たち監事は、地方公共団体情報システム機構法第12条第4項の規定に基づき、地方公共団体情報システム機構の業務に係る平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書をいう。以下同じ。）及び決算報告書について監査を実施した。

その結果について次のとおり報告する。

1 監査の方法及び内容

幹部会議その他重要な会議に出席したほか、業務運営等について関係者から報告及び説明を受けた。

また、関係部署から事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、外部監査人の監査については、監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

2 監査の結果

令和元年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書は適正なものと認める。

なお、外部監査人の監査の方法及び結果についても相当であると認める。

令和2年6月4日

地方公共団体情報システム機構

監事

半田 徹也 

監事

稲垣 隆一 

独立監査人の監査報告書

令和2年6月3日

地方公共団体情報システム機構

理事長 吉本 和彦 殿

公認会計士 徳永 信 事務所

東京都中央区

公認会計士

徳永

信



監査意見

私は、地方公共団体情報システム機構の会計規程第41条第1項の規定に基づき、地方公共団体情報システム機構の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記並びにその附属明細書(以下「財務諸表等」という。)について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者並びに監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続企業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続企業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監事に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上